

第7章 軍事化する現代資本主義

——利潤率低下・レント資本・AI革命はなぜ戦争へ向かうのか

前章では、二一世紀の資本主義において、プラットフォーム資本が知識、データ、アルゴリズム、知的財産権、ネットワークを私的に囲い込み、その利用に対して継続的な対価を要求するレント資本へと発展してきたことを検討しました。そこでは、個々の企業内部で生み出された成果だけでなく、社会全体が長い時間をかけて蓄積してきた知識と経験、人々の日常活動から生まれるデータ、公共的な研究・教育の成果までが、少数の巨大企業の収益源に変えられています。

本章では、その分析をさらに一歩進めます。現在、巨大なレント資本は、新しい安定した蓄積の場を求めて、軍需市場へ急速に接近しています。従来の軍需企業だけではありません。AI、クラウド、半導体、通信、宇宙、データ分析、サイバーセキュリティなど、社会の基幹的な生産力を担う企業が、軍事部門と一体化し始めています。

この変化を、単に「国際情勢が緊張したから」「保守的な政治家が政権を握ったから」と説明するだけでは不十分です。もちろん、国家間対立や政治家の判断は現実の戦争と軍拡に重大な影響を与えます。しかし、その背後では、利潤率低下に直面した資本が、新自由主義、金融化、国家依存、レント化を経て、国家が需要と収益を保証する軍需市場へ向かうという、資本蓄積の構造的な変化が進んでいます。

本章で明らかにしたいのは、資本蓄積の必要が軍拡を促し、軍拡がさらに資本蓄積の新しい条件をつくるという循環です。この循環を支えているのは、軍事と民間が共有する AI、クラウド、半導体、衛星、通信網などの汎用的な技術基盤です。国家と巨大資本は、互いを必要とする関係を深めています。私は、この新しい段階を「軍事化された国家依存型レント資本主義」と捉える必要があると考えます。

1 なぜ今、「軍事化するレント資本主義」を論じるのか

二一世紀の世界では、軍事費の増大、兵器生産能力の拡張、軍事同盟の再編、経済安全保障政策の強化が同時進行しています。ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによるガザへの破壊的攻撃とパレスチナ人の生命・生活基盤の破壊、中東における戦争の拡大、米中対立の深刻化など、世界各地で軍事的緊張が高まっています。日本でも、防衛費の大幅増額、敵基地攻撃能力の保有、武器輸出の拡大、防衛産業への公的支援など、戦後の安全保障政策を転換する動きが進められています。

こうした変化は、一般に「安全保障環境が悪化したため」と説明されます。しかし、安全保障環境とは国家の外側に自然発生するものではありません。各国の経済構造、産業政策、資源と市場をめぐる競争、通貨・金融秩序、技術覇権、軍事同盟などによってつくり出されます。地政学が経済を動かすだけでなく、資本蓄積のあり方が地政学的対立をつくり、国家を軍事化へ押し出しているのです。

このことは、軍需市場へ参入する企業の顔ぶれを見れば明らかです。かつて軍需産業といえば、戦車、戦闘機、艦船、銃砲弾を製造する重工業企業が中心でした。現在では、それに加えて、クラウド事業者、AI 企業、半導体メーカー、衛星通信企業、データ分析企業、ドローン企業、サイバー企業が不可欠な存在になっています。戦場での情報収集、標的の識別、攻撃判断、兵站管理、通信、世論分析まで、戦争のあらゆる過程がデジタル基盤に依存するようになったからです。

ここでは、民間技術が偶然軍事転用されたものではありません。軍事需要が AI や半導体の研究開発を支え、その成果が民間市場へ展開され、民間で蓄積されたデータと技術が再び軍事へ組み込まれる循環が成立しています。軍民両用、いわゆるデュアルユースという言葉だけでは、この関係の深さを捉えきれません。国家が研究開発費と需要を保証し、巨大企業が国家に計算能力とデータ基盤を提供する、軍事・プラットフォーム複合体が形成されつつあるのです。

2 政治家だけで軍拡を説明することはできない

軍拡を特定の政治家の思想や性格だけから説明する見方も根強くあります。「この首相だから軍拡が進む」「別の政治家なら違う道を歩んだはずだ」という理解です。政治家の判断や思想を軽視することはできません。戦争を開始する決定、軍事予算を増額する決定、武器輸出を認める決定には、具体的な政治責任があります。

しかし、人物だけで歴史を説明すれば、なぜ異なる政党や政権のもとでも同じ方向が継続するのかが見えなくなります。マルクスが述べたように、人間は自ら歴史をつくりませんが、自分で選んだ条件のもとで自由に歴史をつくるわけではありません。過去から引き継いだ経済構造、国家制度、階級関係、国際秩序という条件のもとで行動します。

日本における防衛費増額、敵基地攻撃能力、経済安全保障、半導体支援、AI・デジタル基盤整備、防衛産業支援は、一人の首相が突然始めたものではありません。複数の政権を通じて段階的に形成されてきました。政権によって速度や表現、個々の政策には違いがあっても、国家の産業・科学技術政策を安全保障と統合する方向は連続しています。

世界を見ても、軍事化は保守政権だけの現象ではありません。リベラルや中道、時には社会民主主義を掲げる政権のもとでも軍拡と戦争協力は進められてきました。これは、政治的立場の違いが無意味だということではありません。むしろ、善意ある政治家や改革政権であっても、資本蓄積、軍事同盟、官僚機構、巨大企業の力を変えなければ、同じ圧力に包囲されることを意味します。

したがって、必要なのは政権交代を否定することではなく、政権交代を社会構造の変革へ結びつけることです。誰が首相になるかと同時に、誰が投資を決め、誰が技術とデータを所有し、誰の利益のために国家財政を使うのかを問わなければなりません。軍事化を生み出す資本蓄積の構造を変えない限り、政治家が交代しても軍事化への圧力は繰り返し現れます。

3 利潤率低下から軍事化へ——現代資本主義の歴史的連鎖

これまでの章では、現代資本主義の歴史を一つの連鎖として捉えてきました。その出発点は、労働力の商品化と剰余価値の生産です。資本は労働者が生み出した価値のうち、賃金を超える部分を取得し、それを再投資することで自己増殖します。

しかし、競争に促されて機械化と設備投資が進み、総資本に占める不変資本の比重が高まると、投下総資本に対する剰余価値の割合、すなわち利潤率には低下圧力がかかります。資本はその圧力に対抗するため、賃金抑制、労働強化、非正規雇用化、規制緩和、民営化などを進めました。これが新自由主義の経済的な背景です。

新自由主義は企業収益を一時的に支えましたが、労働者の所得と社会保障を削り、需要を弱め、社会の再生産を不安定にしました。生産分野で十分な収益が期待できない過剰資本は、株式、債券、不動産、デリバティブなどの金融市場へ向かいました。金融化は資産価格上昇によって利益をつくり出すように見えますが、擬制資本は最終的には現実の価値生産に対する請求権です。現実との乖離が限界に達すれば、バブルは崩壊します。

金融危機のたびに、国家と中央銀行は公的資金、信用保証、低金利、大量の資金供給によって資本を救済してきました。ここから国家依存が一段と深まります。国家は市場を外側から補完するだけでなく、税制、補助金、公的調達、規制、金融政策を通じて、巨大資本の収益条件を直接つくる主体となりました。

同時に、デジタル技術の発展は、知識、データ、ネットワークを囲い込んで利用料を徴収するレント資本を成長させました。しかし巨大な AI・デジタル基盤は、膨大な固定資本投資を必要とします。その投資を回収し続けるためには、民間の広告や利用料だけでは不安定です。そこで国家が保証する巨大で長期的な需要として、軍事・安全保障市場の重要性が高まります。

この流れは、利潤率低下が直接戦争を引き起こすという単純な因果関係ではありません。利潤率低下への対抗策として進んだ新自由主義、金融化、国家依存、レント化が、国家と巨大資本の結合を強め、その結合が軍需市場を新しい蓄積基盤として選択しやすくするという、媒介された歴史的過程です。

4 レント資本主義とは何か――生産から「入口の支配」へ

二〇世紀型の生産資本は、工場を建設し、機械を据え、多数の労働者を雇い、商品を生産して販売することで利潤を得ました。その利潤から土地所有者へ地代を、金融資本へ利子を支払いました。もちろん当時から独占、金融、地代は存在しましたが、産業資本が価値生産の中心に位置していました。

二一世紀の巨大プラットフォーム資本は、必ずしも多数の工場と労働者を直接保有しません。代わりに、OS、クラウド、検索、電子商取引、決済、データ、アルゴリズム、ソフトウェア、ブランド、特許、通信網など、他者が活動するために避けて通れない入口を支配します。そして、その入口の利用に対して、手数料、利用料、ライセンス料、広告料という継続的なレントを徴収します。

このレントの源泉は、個々の経営者だけの発明ではありません。公的研究機関と大学が蓄積した科学知識、教育制度が育てた人材、無数の労働者が開発した技術、利用者が日々生み出すデータ、社会全体の言語と文化が基盤になっています。つまり社会的に形成された生産力を私的に囲い込み、その利用条件を支配することが、レント資本の力なのです。

レント資本は生産から完全に離れているわけではありません。データセンター、半導体、物流、電力、通信網、コンテンツ制作、保守運用など、巨大な物質的・人的基盤に依存します。しかし、それらを直接担う企業や労働者よりも、基盤へのアクセス権と知的財産を所有する企業が強い力を持ち、社会全体で生み出された所得を吸い上げます。

この「入口の支配」は軍事部門と極めて相性がよいものです。軍隊もまた、クラウド、衛星通信、地理情報、AI モデル、サイバー防衛、データ統合基盤への持続的なアクセスを必要とします。一度特定企業のシステムに依存すれば、他のシステムへの切り替えは困難になり、長期契約と技術的囲い込みが生まれます。軍事国家そのものが、巨大プラットフォーム企業へ継続的なレントを支払う構造が形成されるのです。

5 AI 革命と「一般的知性」の私的囲い込み

AI は単なる情報処理技術ではありません。科学研究、教育、言語、文化、映像、社会的経験、人々の日常活動から生まれる膨大なデータを計算可能な形へ組み替え、新しい生産力へ転化する技術です。マルクスが『経済学批判要綱』で「一般的知性」と呼んだ、社会全体に蓄積された知識と能力が、AI の直接的な基盤になっています。

本来、一般的知性は社会の共同財産です。一人の企業家、一社の資本が独力でつくったものではありません。しかし現実には、巨大企業が計算資源、学習データ、モデル、特許、クラウド基盤を所有し、社会的知識を私有財産へ変えています。社会全体が生み出した知識へアクセスするために、社会自身がレントを支払うという逆転が起きています。

AI は労働過程も変えます。人間の労働には本来、何をどのようにつくるかを考える構想と、それを現実化する実行が含まれていました。資本主義的分業は、この二つを切り離し、構想を経営者や管理者の側

へ、実行を労働者の側へ集中させてきました。AIはこの分離をさらに進めます。業務の目標設定、手順の決定、評価、監視がアルゴリズムへ組み込まれ、労働者はAIの指示に従って断片的な作業を行う存在へ追いやられます。

『経済学批判要綱』の機械論断章で、マルクスは、科学技術と自動化が発展すれば、直接的労働時間が富の主要な源泉ではなくなり、労働時間を価値の尺度とする資本主義の基盤が揺らぐ可能性を見通しました。他方、『資本論』では、機械が自動的に労働者を解放するのではなく、資本に所有される限り、相対的剰余価値を増大させ、労働者を統制する手段として使われることを具体的に分析しました。

この二つの洞察は対立するものではありません。AIは、人間を必要労働から解放し、自由時間を増やす物質的可能性を広げます。同時に資本主義は、その可能性を人員削減、労働強化、知識の独占、レント収奪へ転化します。AIの発展が資本主義の限界を明らかにしながら、資本はAIを自らの延命手段として取り込みます。現代は、この二重の事態が最も鋭く現れている時代です。

6 なぜAI資本は国家と軍事に接近するのか

AI開発と運用には、かつてない規模の固定資本投資が必要です。巨大データセンター、大量の高性能半導体、膨大な電力と冷却設備、高速通信網、海底ケーブル、人工衛星、専門人材が必要になります。しかも技術の世代交代は速く、巨額の設備が短期間で陳腐化する危険があります。

民間市場の広告収入や利用料だけで、この投資を長期にわたって安定的に回収できる保証はありません。AIブームが後退する、価格競争が激しくなる、企業利用が伸び悩む、規制が強化されるといった不確実性が常に存在します。そこで巨大資本が求めるのが、国家による補助金、税制優遇、研究開発支援、電力・土地・通信基盤の整備、そして長期的な需要保証です。

なかでも軍事部門は、AI資本にとって特別な市場です。国家は、安全保障を理由に最高性能の技術を価格にかかわらず必要とします。相手より速く情報を処理し、より精密に標的を識別し、通信妨害下でも作戦を維持するため、性能競争に「これで十分」という飽和点が生まれにくいからです。民間市場では過剰性能となる計算能力も、軍事では継続的な需要になります。

軍事 AI には、衛星・ドローン画像の解析、標的識別、ミサイル防衛、サイバー攻撃と防御、自律兵器、部隊運用、兵站、予測分析などがあります。軍事特有の過酷な条件に対応するシステムは、国家が費用と失敗リスクを負担しなければ開発しにくいものです。研究開発のリスクは公的に負担され、成功した技術と知的財産は民間企業の収益源になります。

同時に国家の側も、巨大プラットフォーム企業なしには現代の軍事能力を維持できません。国家安全保障を支える計算能力、クラウド、データ分析、衛星通信を提供できるのは、すでに巨額の投資と人材を蓄積した少数企業です。「AI 需要を長期的に保証できるのは国家であり、国家が必要とする AI 基盤を提供できるのは巨大企業である」という相互依存関係が生まれます。

この関係は対等な協力とは限りません。国家が特定企業の技術へ依存すれば、公共政策と戦争遂行能力が私企業の判断に左右されます。他方、企業は国家権力を利用して特許、データ、通信路、半導体供給網を保護し、競争相手を排除し、世界的なレント徴収体制を強化します。ここに軍事・プラットフォーム複合体の核心があります。

7 ケインズ主義を超える国家依存型資本主義

一九世紀の自由競争資本主義では、国家は所有権、契約、通貨、治安を保障しながらも、経済は主に市場の運動に委ねられるものと理解されていました。二〇世紀には世界恐慌と二度の世界大戦を経て、国家が公共投資、社会保障、金融政策によって有効需要を支えるようになりました。この国家介入を理論化したのがケインズ主義です。

しかし今日の国家依存は、単に不況時の需要不足を補うものではありません。国家が研究開発の方向を定め、企業を選別し、補助金と税制で投資を誘導し、規制によって市場をつくり、公的調達によって長期収益を保証します。国家そのものが巨大資本の蓄積条件を設計し、維持する主体になっています。

その典型が半導体、AI、クラウド、宇宙、エネルギー、医薬品、軍需です。これらは巨額の先行投資を必要とし、国家間競争とも結びつくため、純粋な民間市場だけでは成立しません。企業は「自由市場」を唱えながら、損失の社会化と利益の私有化を国家に求めます。生活保障には財政規律を要求し、資本蓄積には巨額の公的支出を要求するのです。

軍拡は、こうした国家依存型資本主義の最も集中的な形態になりつつあります。軍事予算は景気後退時にも削減されにくく、複数年契約によって需要が保証され、秘密性と安全保障を理由に費用の検証や競争が制限されます。国家は徴税権と国債発行能力を使い、民間需要では吸収できない資本と技術を軍需へ向けます。軍拡は安全保障政策であると同時に、資本蓄積を維持する制度になっているのです。

8 なぜ再生産市場ではなく軍需市場なのか

国家が巨額の財政支出によって市場をつくるのであれば、その対象は軍事である必要はありません。医療、介護、教育、保育、住宅、公共交通、再生可能エネルギー、環境保全、防災など、社会的再生産の分野にも巨大な需要があります。これらは人々の生活を直接支え、長期的には社会の能力を高めます。

実際、社会的再生産は経済の外部ではありません。病院は建物、医療機器、医薬品、情報システムを必要とします。介護と保育には施設と多数の労働者が必要です。公共交通や住宅断熱、再生可能エネルギーには大規模な投資が必要です。新自由主義以降、民間資本もこれらを市場として利用してきました。

それでも資本にとって、再生産領域には制約があります。第一に、医療や教育には、支払い能力にかかわらず必要な人が利用できるべきだという公共性があります。価格を自由に引き上げ、収益性の低い利用者や地域を切り捨てれば、強い社会的反発が生まれます。

第二に、医療、介護、保育、教育は人間の労働を大量に必要とします。AI や機械で一部を補助できても、相手の状態を理解し、信頼関係をつくり、身体と感情を支える仕事を完全に代替することはできません。生産性だけを急激に高めようとするれば、サービスの質と働く人の健康が損なわれます。

第三に、再生産領域では、利用者、住民、労働組合、専門職団体が公共性を守る運動を組織しやすいという特徴があります。市場化や人員削減に対して抵抗が生まれます。公共性が高いことは、資本が利潤原理だけで支配しにくいことを意味します。

これに対して軍需市場では、需要を国家が保証し、契約は長期化しやすく、安全保障上の秘密を理由に価格競争と社会的監視が弱められます。研究開発費と失敗のリスクも国家が負担します。さらに軍事技術を民間へ転用し、新しい市場と知的財産収入を得ることもできます。資本にとって軍需は、収益条件が政治的に保障された市場なのです。

9 軍需は社会的富を生むのか

ここでは重要な区別が必要です。軍需企業は商品を生産し、労働者を雇い、会計上の利益を得ます。その意味で、軍需部門でも労働と価値生産が行われます。しかし、兵器の使用価値は破壊にあります。社会の生活手段や生産手段を増やし、社会的再生産を豊かにするものではありません。使用されなければ巨大な資源を遊休させ、使用されれば人命、住宅、病院、学校、インフラ、自然を破壊します。

また、軍需企業の支払い能力は主に国家財政によって支えられます。社会が生み出した所得を税として集め、あるいは国債によって将来の税収を先取りし、それを軍需へ振り向けます。同じ資金、労働力、科学技術、原材料を医療、住宅、防災、脱炭素へ使う可能性を奪います。この意味で、軍需の拡大は社会全体の再生産能力を痩せさせる傾向を持ちます。

軍事支出によって雇用や需要が生まれるという軍事ケインズ主義の議論もあります。確かに短期的には、生産と雇用を刺激できます。しかし同じ財政支出なら、医療、教育、住宅、公共交通の方が人々の生活を改善し、将来の社会的能力を高めます。軍需を選ぶ理由は、経済全体に最も有益だからではなく、国家権力と巨大資本にとって統制しやすく、収益を保証しやすいからです。

軍需による「成長」は、豊かさの指標そのものを問い直します。戦争で都市が破壊され、その再建に支出が増えれば国内総生産は増えることがあります。しかし、社会は豊かになったのではなく、失ったものを取り戻すために労働と資源を費やしています。貨幣的な取引額の増大と、人間的・社会的な富の増大は同じではありません。

10 日本資本主義の軍事化——防衛政策を超える国家改造

日本の軍事化を、防衛予算と装備品の問題だけに限定してはなりません。現在進んでいるのは、産業政策、科学技術政策、デジタル政策、教育政策、地方行政を、安全保障と経済安全保障の論理で結び直す国家全体の再編です。

半導体は、AI、高性能計算、通信、宇宙、ミサイル制御、サイバー防衛に不可欠です。そのため国家は巨額の補助金を投入し、国内生産能力を国家戦略として維持しようとしています。これは産業支援であると同時に、軍事・安全保障基盤の形成です。

AI 政策も同様です。生成 AI は医療、教育、行政で利用される一方、画像認識、情報分析、サイバー防衛、無人兵器、兵站管理にも利用できます。研究開発、人材育成、計算資源の整備が、民間成長戦略と安全保障戦略の両方に位置づけられます。

クラウドと行政 DX も無関係ではありません。情報の集中管理、認証基盤の統一、クラウド利用の標準化は、平時には行政効率化として説明されますが、有事には国家の指揮・情報基盤になります。外国企業が支配するクラウドへの依存は、情報主権と自治体の自己決定権という問題も生みます。

宇宙政策では、衛星が測位、通信、気象、農業、防災に利用される一方、軍事偵察、ミサイル誘導、部隊運用にも不可欠です。大学では軍事・安全保障研究への資金提供が研究テーマと人材配置を変えます。学校教育ではデジタル人材育成が国家戦略へ組み込まれ、労働市場では AI、サイバー、半導体など軍民共通分野への人材移動が促されます。

一つひとつの政策は、防災、産業競争力、行政効率化、研究振興として合理的に見える場合があります。技術そのものを拒否するラッダイト主義では問題を解決できません。問うべきなのは、その技術を誰が所有し、誰が目的を決め、どのような社会的影響をもたらすのかです。個別政策を社会的統制から切り離せば、全体として軍事化された蓄積体制の部品になり得ます。

したがって、軍事化への批判は防衛省だけを対象にしては不十分です。経済産業政策、大学と研究費、デジタル基盤、自治体行政、教育、人材政策まで含めて、社会の生産力がどの方向へ編成されているのかを問う必要があります。

11 軍事化は資本主義の限界を覆い隠す

社会的再生産の危機は、現代資本主義の限界を可視化します。病院が不足し、介護職員が低賃金で疲弊し、子どもを育てる条件が失われ、公共交通と水道が維持できず、気候災害が激化している。それにもかかわらず資本と国家が必要な資源を配分できないなら、「利潤を基準に社会を運営してよいのか」という問いが生まれます。

軍事化は、この問いを覆い隠す役割を果たします。国家間の脅威を強調し、社会の矛盾を外部の敵へ転化し、軍事支出を「国民全体の安全」の名で正当化します。低賃金、格差、地域衰退への不満が、排外主義やナショナリズムへ動員される危険もあります。

同時に軍需は、過剰資本、余剰生産能力、技術、人材を吸収します。資本主義が平和的な社会需要を満たすことで蓄積を続けられないという限界を、国家がつくる破壊的需要によって一時的に覆い隠すのです。しかし軍事化は問題を解決しません。社会保障を削り、財政負担を増やし、国際的緊張と軍拡競争を強め、実際の戦争による破壊を招きます。

資本蓄積の必要が軍拡を促し、軍拡が企業に新しい投資と収益機会を与え、その企業がさらに安全保障上の脅威と軍事支出を要求する。この自己増殖的循環が成立すると、戦争は例外的な非常事態ではなく、蓄積体制を維持する恒常的条件へ近づきます。これこそ「軍事化する現代資本主義」の最も危険な特徴です。

12 再生産戦線と一般的知性の奪還

軍事化された国家依存型レント資本主義への批判は、軍事費削減だけで終わることはできません。軍需に代わって、社会の資源、技術、人材を何のために使うのかという積極的な構想が必要です。その中心に置かれるべきものが、社会的再生産です。

医療、介護、保育、教育、住宅、食料、水、公共交通、防災、環境、気候危機への対応は、人間の生命と生活を支える基盤です。これらを「成長の果実が得られた後に配分する分野」ではなく、経済の第一の目的として位置づけ直す必要があります。軍需、投機、過剰消費を縮小し、その労働力、資金、技術を再生産領域へ転換するのです。

これは単なる福祉政策ではありません。何を生産し、どこへ投資し、社会的剰余を誰が管理するかを変える経済構造の転換です。軍需企業の労働者に失業を強いるのではなく、技術と雇用を公共交通、再生可能エネルギー、医療機器、防災などへ移す公正な転換が必要です。労働者が企業の投資と技術選択に参加し、地域住民が公共投資の優先順位を決める制度が求められます。

さらに重要なのは、AI が取り込んだ一般的知性を社会の手へ取り戻すことです。AI の学習基盤となる知識、文化、データは、本来、社会全体の共同的成果です。少数企業の知的財産と軍事的秘密へ囲い込むのではなく、公共的・協同的に管理し、医療、教育、ケア、環境、労働時間短縮のために利用すべきです。

そのためには、データの民主的管理、公共的な計算基盤、オープンな知識、労働者と市民による AI 導入の事前評価、軍事利用への厳格な規制が必要です。AI の発展を止めるのではなく、資本と軍事の目的から解放し、人間の必要へ従属させるのです。

生産点で搾取と労働支配に抗する労働運動、生活の場で医療・介護・教育・住宅を守る運動、気候正義を求める運動、軍拡と戦争に反対する運動、知識とデータの公共性を求める運動は、一つの共通課題を持っています。それは、社会的生産力と社会的剰余を、資本の自己増殖ではなく、人間と自然の再生産のために使うことです。この広い結合を「再生産戦線」として形成することが、軍事化への現実的な対抗軸になります。

13 軍事化を宿命にしないために

利潤率低下、金融化、レント化、AI 革命が、機械的・自動的に戦争を生むわけではありません。同じ技術と社会的資源を、医療、教育、脱炭素、防災、自由時間の拡大へ使うことも可能です。軍事化は、資本の所有と国家権力のもとで選択され、制度化された道です。したがって、別の選択もまた、政治と社会運動によって切り開くことができます。

しかし、そのためには、軍拡を個々の政治家の好戦性や外交上の失敗だけに還元してはなりません。軍事化を利益と蓄積の源にする企業、国家財政と産業政策、技術とデータの所有構造、軍事同盟を同時に変える必要があります。単なる政権交代ではなく、政権交代を支える社会的な力と、経済構造を転換する制度が必要です。

現代資本主義は、社会全体が生み出した最も高度な生産力である AI と一般的知性を、軍事とレント収奪へ向けています。これは、人類が生み出した能力と、それが使われる目的との極端な分裂です。人間を労働と欠乏から解放できる技術が、監視、標的選別、自律兵器、戦争の効率化に使われる。この転倒ほど、現在の社会関係の不合理的を示すものはありません。

軍事化されたレント資本主義に対抗するとは、技術を破壊することでも、社会を過去へ戻すことでもありません。最新の社会的生産力を、資本と国家の独占から社会の手へ取り戻し、民主的な共同管理のもとに置くことです。そして、破壊のための生産から、生命を支える再生産へ経済の中心を移すことです。

軍事化は現代資本主義の構造的傾向ですが、歴史の宿命ではありません。その傾向を理解することは、絶望するためではなく、どこを変えればよいのかを明らかにするためです。軍需へ流れる財政、技術、人材を再生産へ転換し、一般的知性を共有財産として取り戻し、生産点の労働者と生活の場の市民が結びつく。その力が形成されるとき、資本蓄積が戦争を必要とする社会から、人間の生活と自然の再生産を目的とする社会へ進む道が開かれます。

本章で検討した軍事化は、現代資本主義の矛盾が最も危険な形で現れたものです。しかし同時に、軍事化が産業、技術、教育、行政、生活を一つの方向へ統合しているからこそ、それに対抗する運動もまた、従来の課題別の枠を超えて結びつく必要があります。反戦、労働、ケア、気候、デジタル・コモンズの運動を結ぶ再生産戦線は、軍事化された国家依存型レント資本主義の蓄積構造そのものから導き出される、歴史的・戦略的な対抗軸なのです。